

業務系パソコン調達仕様書

1 調達物品の名称・数量

ノート型パソコン	200 台
Microsoft Office Standard 2019 オープンライセンス	200 ライセンス
光学式マウス	200 個
リカバリーデータディスク	1 枚

2 設置場所

岐阜市野一色 4-6-1

岐阜県総合医療センター

設置場所、作業時間の詳細については、職員の指示に従うこと

3 履行期限

2019 年 9 月 30 日 (月) まで

4 規格及び形状に関する要件

(1) ノート型パソコンのハードウェア仕様 200 台

- | | |
|---------------|---|
| ① 規格 | PC/AT 互換機 |
| ② 形状 | A 4 ノート型 |
| ③ ディスプレイ | サイズ 15.5 型ワイド液晶相当以上
解像度 フル HD (横 1920pixel 以上 縦 1080pixel) 以上
表面 反射防止処理(ノングレア) |
| ④ CPU | インテル®Intel Core i5-2540M 以上の性能 |
| ⑤ メインメモリ | 4GByte 以上 (増設による対応可) |
| ⑥ ハードディスクドライブ | 250GB 以上の SATA |
| ⑦ 通信インタフェース | 1000Base-T 対応有線 LAN RJ-45 コネクタ内蔵
無線 LAN 内蔵 (IEEE 802.11n 準拠、IEEE 802.11b 準拠、IEEE 802.11g 準拠) |
| ⑧ 外部ディスプレイ IF | アナログ RGB ミニ D-SUB15 ピンまたは HDMI 端子
のどちらかを少なくとも 1 つ以上内蔵していること |
| ⑨ USBポート | 3 つ以上を内蔵 |
| ⑩ 光学ドライブ | CD 及び DVD の読み取り可能なドライブを内蔵 |
| ⑪ キーボード | 日本語対応 |
| ⑫ 音声出力 | ステレオスピーカー内蔵
φ3.5mm ステレオ・ミニジャック |
| ⑬ セキュリティ | 筐体の内部部品盗難防止及び筐体盗難防止の
セキュリティワイヤーを取り付け可能 |
| ⑭ 電源プラグ | 日本国内で使用可能であること
(電圧 100V 50/60Hz、A または、B タイププラグ) |
| ⑮ バッテリー | フル充電時に 1 時間以上の稼働が可能であること |
| ⑯ OS | Windows 10 Professional 64bit |

(2) ソフトウェア

Microsoft Office Standard 2019 Japanese Government OPEN License 200 ライセンス

※ 各端末にインストールして納品すること。

(3) マウス

光学式マウス 200 個

(4) リカバリーデータディスク

リカバリーデータディスク 1 枚

5 設定作業

- (1) 本院が指定するウイルス対策ソフトをインストールすること。
- (2) 本院が指定する運用管理ソフトウェアをインストールすること。
- (3) 本院が指定するインターネット接続検疫ソフトをインストールすること。
- (4) 本院が指定する Windows アカウントの設定を行うこと。
- (5) 本院が指定するコンピューター名の設定を行うこと。
- (6) 購入する Microsoft office のインストール作業及びライセンス認証を行うこと。
- (7) Windows Update を行うこと。
- (8) インターネット接続設定、インターネットメール設定を行うこと。
- (9) インターネット接続確認、インターネットメール送受信確認を行うこと。
- (10) セットアップ作業は全て当院施設内で行うものとし、作業デスク、電源、LAN 配線は当院で用意する。ただし、納入時に指定のウイルス対策ソフトで完全スキャンを行う場合は、受注者にて Windows Update を行ってもよい。
- (11) 本院が作成したリストに基づき、データ移行および環境設定等を行い、院内各部署へ納品すること。
- (12) その他、設定にあたっては、本院職員の指示に従うこと。

6 その他作業

- (1) 端末に本院が指定する端末番号を記載したラベルを貼付すること。
- (2) 上記端末番号と MAC アドレスの対照表を作成し提出すること。

特記仕様書

1 妨害又は不当要求に対する通報義務

受注者は、契約の履行に当たって、暴力関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。

- 2 受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。